

武内信博・電気通信普及財団理事長に聞く

20年度の新規施策「学術研究出版助成」

35周年記念事業で大きな成果

公益財団法人電気通信普及財団は1984年の発足以来、35年にわたり、情報通信に関する学術研究に資する助成・援助・表彰事業を展開してきた。35年間の助成・援助・表彰の総額は85億円。情報通信のさらなる発展に資する優れた著作や研究論文を表彰する電気通信普及財団賞では775件を表彰、表彰金額の合計は2・3億円。助成・援助の総件数は8800件、助成・援助の合計は83・3億円となっている。武内信博理事長に2020年度の新規施策などを聞いた。

情報通信に関する学術研究者の成長に貢献

——昨年6月に電気通信普及財団理事長に就任された。これまでお感じになったことをお聞かせ下さい

——理事長に就任して、業界の方々に挨拶に伺ったところ、情報通信の学術研究に従事されて今や『大御所』となられた研究者の方々が、若い時に当財団の助成・援助を活用して研究を進展させ、財団賞を受賞されていることを知った。財団設立以来35年、研究助成を続けてきたという意義を改めて感じた。35年にわたる財団の助成・援助・表彰の事業を通して、情報通信に関する学術研究者の成長に貢献していることを実感した。

35周年事業で意欲的テーマ助成

——電気通信普及財団設立35周年記念事業についてお話しください

「財団設立35周年記念事業として、『情報セキュリティ』と『防災・ICT』という最近重要性を増しているテーマに限定した研究調査助成を別枠で募集した。当初の想定を大きく上回る応募をいただいた。人文・社会科学分野、技術分野、両分野にわたる分野のそれぞれにおいて、意欲的なテーマの研究調査助成を採択することができた」

学術研究出版助成で研究者を支援

——2020年度の新規施策として、学術研究出版助成を行うとお聞きしました

「学術研究出版助成は、情報通信に関する学術研究調査成果の書籍出版を助成するもので、最近出版するものが非常に少ないと聞く。こうした背景から、なかでも若い学術研究者らを支援したいと考えた。いうなれば『欠けたピースを埋めていく』といった気持で、学術研究の活性化につなげたい」という思いで、学術研究出版助成を創設した。対象は、人文・社会科学分野、技術分野、版されたものから、さら



武内信博・電気通信普及財団理事長

電気通信普及財団 35年の助成・援助・表彰

項目	件数	金額(億円)
全体	9,575	85.0
電気通信普及財団賞	775	2.3
研究調査助成	3,105	36.4
海外渡航旅費援助	3,096	8.2
シンポジウム開催援助	623	7.9
特別講義開設援助	329	6.5
長期海外研究	122	4.0

研究者のステップアップと電気通信普及財団の助成・援助・表彰

研究者のステップ	助成・援助・表彰	対象
若手研究者	海外渡航旅費援助	海外の学会で研究成果を発表
	電気通信普及財団学生賞	大学院生(博士前期・後期)時代に執筆の論文
研究業績の向上	研究調査助成	自らが主導して行う専門研究
	長期海外研究援助	海外の大学院等での研究室における研究の機会
	学術研究出版助成	研究成果を学術書として書籍化
	電気通信普及財団賞	優れた著作、研究論文
研究活動の展開と継承	シンポジウム開催援助	学会の中心メンバーとして、国際会議を主催
	特別講義開設援助	大学における講義という姿での研究成果の普及・定着や継承

通信普及財団の助成・援助・表彰について具体的に話してください

「電気通信普及財団は、情報通信に関する学識研究者のために、若手研究者としての駆け出しの時期から、研究業績を積み重ねていく、長期海外研究援助を積極的に活用して海外での研究成果を上げる。研究業績を確かめるものとしていくなど、優れた著作／研究論文については財団賞を授賞する。学会の中心メンバーとして情報通信関連の学術研究の向上のために、シンポジウム開催に、私は社会全体の体制が変わるのではないかと考えている。これまで関係省庁などが『ICT活用の促進』と打ち出しながら、それほど浸透しなかった理由は、今回のような『認識の変化』が起らなかったからではないか。もっと言うと、制度面や組織の運営自体まで『ICT活用の促進』に必要な認識の変化が起らなかった、踏み込めていなかったのではないかと」

——今後の抱負をお聞かせください

「『新型コロナウイルス感染症の影響拡大で、4月16日、全国に緊急事態宣言が出された。感染予防と社会・経済活動を両立させるうえで、情報通信の期待と役割は大変大きい。』」

コロナ契機にICT活用進む

——ICT活用の促進は、これまではいわばスローガンだった。未曾有のインシデントではあるが、感染症の影響を契機として、そこまで考えるのではないかと。今回ICTの活用がごく日常の生活に定着してきている。今後、ICTの活用がさらに進むのか。そうすると、ICT

ICT活用の新局面における助成・援助を目指して

——もつひとつの新規施策として、電気通信普及財団賞の表彰金に關しても変更すると聞きました

「創設以来、据え置かれていた電気通信普及財団賞の表彰金を大幅に増額することとした。財団賞は長い間表彰金が変わっていきなかつたので、ほぼ倍増することで、魅力を高めてさらに幅広く応募されることを期待する。情報通信に関する研究者にとつてより魅力のある表彰となり、学術研究の活性化につなげたい」という思いで、学術研究出版助成を創設した。対象は、人文・社会科学分野、技術分野、版されたものから、さら

社会的課題解決に貢献

——従来からの財団の事業についてポイントをお聞かせ下さい

「設立35周年となる2019年度における、助成・援助・表彰は全体で215件1億9000万円。電気通信普及財団賞は、17件500万円、助成・援助が全体で198件1億8500万円となった。研究助成、あるいは社会的課題の解決に向けた事業に関しては、私どもは『レイヤー』と呼んでいるが、物理的なネットワークから徐々に、活用する方向へ課題が移ってきている。物理的なネットワークの研究にはあまりこだわらないでいい」

研究者のステップアップ援助

——情報通信の研究者のステップアップと電気通信普及財団の助成・援助・表彰について話してください

「電気通信普及財団は、情報通信に関する学識研究者のために、若手研究者としての駆け出しの時期から、研究業績を積み重ねていく、長期海外研究援助を積極的に活用して海外での研究成果を上げる。研究業績を確かめるものとしていくなど、優れた著作／研究論文については財団賞を授賞する。学会の中心メンバーとして情報通信関連の学術研究の向上のために、シンポジウム開催に、私は社会全体の体制が変わるのではないかと考えている。これまで関係省庁などが『ICT活用の促進』と打ち出しながら、それほど浸透しなかった理由は、今回のような『認識の変化』が起らなかったからではないか。もっと言うと、制度面や組織の運営自体まで『ICT活用の促進』に必要な認識の変化が起らなかった、踏み込めていなかったのではないかと」